

みんながつながりみんなに関わるまちづくり

「まちに関わるみんなで地域を支え、共に創り、つながりで元気を生み出すまち」を将来像に据え、集落や自治会、地域自主組織等との協働・支援を通じて、住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域をめざすとともに、すべての人が暮らしやすい包摂性の高いまちをめざします。

また、地域の中だけでなく町外の人や企業などの関係人口や交流人口の力を積極的に活用して、まちの活性化を図ります。

施策31 地域住民の思いや力を発揮できる環境をつくろう

施策32 まちに関わり交わる人の力を活かせる環境をつくろう

施策33 異なる文化を理解し、尊重する、学びあいのまちをめざそう



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<p>1 貧困をなくそう</p> 	<p>2 飢餓をゼロに</p> 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p> 	<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 	<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> 	

31 地域住民の思いや力を発揮できる環境をつくろう

【 施策の目的 】

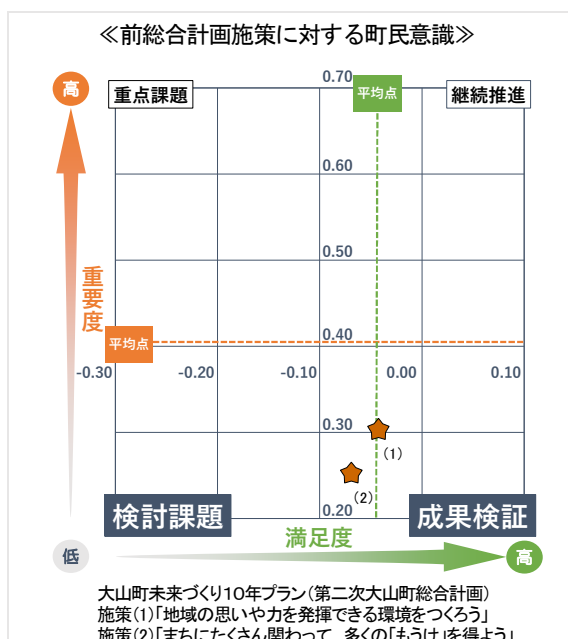
集落や自治会、地域自主組織の活動を支援し、住民が主体的に関わり、それぞれの思いや力が発揮できる環境づくりと支援を通じて、住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちの実現をめざします。また、町民だけでなく移住者の暮らしやすい地域コミュニティの仕組みづくりに向けて取り組みます。

【 現状と課題 】

少子化・高齢化による社会構造の変化や生活様式・価値観の多様化が進み、地域行事や祭事の減少、さまざまな世代が関わる機会の減少、集落の慣習・風習に対する認識の低下が起っています。集落内における人の関わりや結びつきの脆弱化により、水路清掃や集落内の情報共有などに見られるように、集落機能の維持が困難になりつつあり、大山町として存続することができるのか不安を覚える状況もあります。

安心して暮らすには、住民同士のネットワークや、関わる機会の創出、地域コミュニティへの参加意識を醸成することが必要です。また、時代のニーズに合った地域コミュニティの形を作ることも大切です。大山町に住んでいる人と移り住む人それぞれが互いに受け入れる姿勢でいることや、それぞれをつなぐ人の存在が、これからの地域コミュニティの形成には不可欠です。

大山町では、地域住民と行政のそれぞれができることとやるべきことを確認し、まちづくりのパートナー（協働）として相互補完し、地域の実情に応じたやり方で、課題の解決や地域のにぎわいづくりを行ってきました。今後も各種団体と連携しながら取組の体系化につなげ、具体的な活動支援を合わせた仕組みづくりにつなげる必要があります。





【取組方針】

1 生活範囲である集落を暮らしやすくする

- ① 国や県、各種事業者や団体と連携し、中山間地域対策を推進します。
- ② コミュニティ活動への支援を行うことで地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与します。
- ③ 集落の担い手の減少や高齢化を前提に、集落機能の維持・見直しや集落活動の引継の視点を持ち合わせながら、人口が減っても暮らしを持続できる環境づくりに努めます。

2 住民主体のまちづくり活動を支援する

- ① より現場に近い場所に人々の暮らしに寄り添った人材を配置することで、行政から地域へのきめ細かな情報提供を行い、現場ニーズの政策への反映、施策の効果的な推進を図ります。
- ② 地域づくりに主体的に取り組む町内団体が、自ら地域の将来を考え、地域の合意がなされた事業の実施や地域の意見を行政に伝えることで役割分担を行い、住民と行政が協働（パートナー）でまちづくりを進めます。
- ③ 社会経済状況の変化により、集落の共同活動への参加や自己完結能力の低下が進む中、情報面や事務処理面での各集落の個々の事情に対し、地域自主組織がプラットフォームの機能を果たし、広域化による集落活動の支援を通じて、住民の地域づくりへの主体的な参加と交流を促進します。

3 支え合える地域を構築する

- ① 住民同士の声かけや情報の共有などで担い手のネットワークを広げ、集落活動やまちづくり活動への主体的な参加を促し、地域の中心で支えることができる人材が増える取り組みを支援します。
- ② 暮らしの中で「支える」「支えられる」といった関係だけでなく、若者から高齢者まで活躍できる場を用意し、自分ができることでまちづくりに関わり、補い合い、支え合える持続可能な地域を構築します。

主要指標					
指標名	指標説明	単位	当初値 [年度]	目標値 [年度]	備考
住民主体による地域課題への取組数	地域自主組織等の住民団体が地域の課題解決に向けて取り組んだ事業の延べ回数	回	1,920 [R6]	1,920 [R15]	横ばい傾向の中で、当初値維持をめざす
集落内の連帯度	楽指数調査（地域幸福度調査）における「集落の人が困っていたら手助けする」の設問のポイント数	ポイント	3.49 [R6]	4.00 [R15]	当初値以上をめざす

32 まちに関わり交わる人の力を活かせる環境をつくろう

【 施策の目的 】

学術連携による学生の地域活動の支援や学生の自主的な研究活動の支援を通じて、学生とつながりを生み出し、町民の協働や交流を促し、地域課題の解決をめざします。また、多様な関係人口・交流人口の力をまちの活性化につなげます。

【 現状と課題 】

大山町は、さまざまな学術機関と連携協定を締結しています。学生のフィールドワーク等の受け入れのほか、教授による講演会、大学と大山町との共同研究などを行い、人材育成を通じた課題解決への取組を行っています。大山町内には高等教育機関がなく町内の若者は進学を機に町外に転出します。学術連携による若者世代と地域の関わりは、専門知識を持った人材が地域に溶け込み、新たな視点や若者の目線で地域を見つめ、地域課題の解決につながる取組になるものと期待をされます。継続的なつながりとするには、学生や専門家の交通費・宿泊費などの経済的な負担の軽減や地域の課題やフィールドへの橋渡し役といった受入態勢を整えていく必要があります。

さらに、役場職員では、沖縄県嘉手納や環境省との人事交流、地域活性化起業人制度⁶⁹を活用した民間企業の人材の受け入れを行ってきました。他地域での活動の経験や外部人材が持つ専門的な知見から、まちの課題への助言・提案等を通じて、地方創生や地域活性化に取り組んでいます。

今後は、学術的な分析による課題解決事業の提案を実施できる地域住民の育成とともに、学術連携による関わり以外にも、多様な関係人口・交流人口との関わりを生み出し、地域の活力にしていけることが求められます。



⁶⁹ 都市部に所在する企業等と地方圏の地方自治体が、協定書等に基づき、社員を地方自治体に一定期間(6か月から3年)派遣し、地方自治体が取り組む地域課題に対し、社員の専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することで、地域活性化を図る取組。



【取組方針】

1 学術的な分析・活動を大山町の課題の解決につなげる

- ① 行政や地域活動への学生の受け入れなど、継続して大山町の地域活動に関わりたい学生を応援し、学生が負担感なく大山町で活動できるよう支援します。
- ② 地域自主組織への短期の滞在型授業やゼミなどの学生の学術活動をきっかけに、学生と住民が共に学び、教え合い、人材育成を通じた地域の課題解決に取り組みます。

2 外部人材の活躍で地域の活力を生み出す

- ① 労働人材不足の中では、高い専門性や技術を持つ人材を確保することは難しくなりつつあるため、国制度の活用や民間企業との連携等により、地域の中だけでなく町外の人材の新たな視点やネットワーク、能力を活用し、それらの人材とも協働することでまちづくりのイノベーション⁷⁰を図ります。

3 まちとの多様な関わりを広げる

- ① 地域の催しやイベントへの参加者、ふるさと納税制度による支援者など、定住人口以外にも地域への想いを抱く人たちが地域に関わりを持ち続け、まちづくりの担い手となる多様な関わりの方の創出をめざします。

主要指標					
指標名	指標説明	単位	当初値 [年度]	目標値 [年度]	備考
学術連携事業への学生参加人数	町が行う学術連携事業への学生参加人数	名	36 [R6]	40 [R15]	横ばい傾向の中で、当初値以上をめざす
ふるさと納税件数	ふるさと納税の年間寄附件数	件	30,854 [R6]	40,000 [R15]	横ばい傾向の中で、当初値以上をめざす

⁷⁰ 技術、アイデア、仕組みなどを結合させることで、新たな価値を生み出し、社会に大きな変化を起こすこと。

33 異なる文化を理解し、尊重する、学びあいのまちをめざそう

【 施策の目的 】

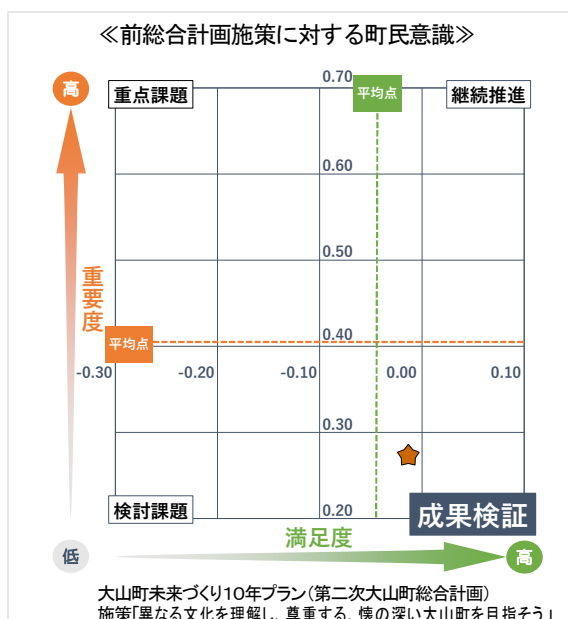
異なる文化に触れ、理解し、尊重することで、郷土に生きる自覚を促すとともに、友情と連帯の精神を養い、夢と希望・自信・勇気のある次代の人材の育成をめざします。また、国際交流では、相互の理解と友好を深め、国際感覚を養い、地域の活性化と寛容性のある住みやすい地域づくりに取り組みます。

【 現状と課題 】

大山町では、人材育成や文化交流、国際親善を目的として、合併前から、小・中学生や住民同士の交流を進めてきました。沖縄県嘉手納町とは、小学生の人材育成交流事業として相互派遣を通じて交流を続けています。また、友好・姉妹都市の米国カリフォルニア州テメキュラ市、江原道襄陽郡とは、文化交流や親善等を目的とした交流を行っており、中山国際交流協会・大山町日韓親善交流協会を中心に中学生・住民の派遣・受け入れを行っています。

近年、派遣交流員の希望者が定員に満たない年があり、交流事業の意義をしっかりと住民に浸透させることが大切です。交流事業は、異なる背景を持つ人々が集い、相互理解を深め、協力関係を築くことで、開かれた地域社会・地域活性化などにつながる重要な活動です。民間同士の交流を展開し、交流の裾野を広げていくことが新たな課題です。交流協会をはじめとした関係団体の高齢化に対して、新規会員を獲得することが急務です。

また、日本全体を見ると、外国人労働者や訪日外国人旅行者が年々増加し、町内においても外国人の居住者や旅行者が増えています。今後、より国際色が豊かな社会に移り行く中で、助け合い・学び合う意識が地域に根差していくことが大切です。





【 取組方針 】

1 より充実した交流を進める

- ① 交流の目的など住民の理解を促し、誰もが参加しやすい仕組みと環境づくりに取り組みます。
- ② 国内交流・国際交流事業とも、交流を継続するとともに、節目の時など時機を捉え、その意義が広く理解され、交流の裾野を拡大できるような取り組みを検討します。また、関係団体との連携強化に努めます。
- ③ 小中学生の教育の観点からの国内交流・国際交流事業は、内容や運営により工夫を加え、いっそう充実した事業になるよう配慮します。

2 交流のきっかけを大切にする意識を育む

- ① 大山や日本海などの大山町ならではの特色を活かした交流や草の根の活動など、交流の機会を大切にし、地域で応援していける文化の醸成をめざします。
- ② 特別に行う交流事業だけでなく外国人労働者や旅行者など、身近にある国際交流の機会を大切なものと捉え、ふれあい、理解し、認め合い、寛容性のあるまちをめざします。

主要指標					
指標名	指標説明	単位	当初値 [年度]	目標値 [年度]	備考
米国テメキュラ市・韓国襄陽郡との交流参加者数	米国テメキュラ市・韓国襄陽郡との国際交流への年間参加者数	人	29 [R6]	27 [R15]	横ばい傾向の中で、参加募集人数の満員をめざす
沖縄県嘉手納町との人材育成交流参加児童数	沖縄県嘉手納町との人材育成交流への年間参加児童数	人	12 [R7]	16 [R15]	近年は数値にばらつきがあるが、参加募集人数の満員をめざす